

第2回定例町議会

一般質問



東北大震災支援の
ために奥尻の
復興書の増刷を

齋藤 伸彦 議員

質問

3月11日発生の東北地方
大震災から3ヶ月が経過し

ているが、奥尻島の南西沖
地震後の街づくり対策に関
心がよせられています。被
災地からの視察をふくめ、
マスクミ、学会の視察への
対応のた
めに、奥
尻の街づ
くり書の
増刷や、
被災地へ
のメール
等のため
に新たな
街づくり
書の作成
を検討し
てはどう
か。



被災地の
視察に関す
るメールを
掲載した新
たな街づく
り書の作成
との指摘で
すが、「手
づくりの説
明書」を作
成し「エー
ル」を折り
込んでいき
たい。

「蘇る夢の島」
はすでに増刷
している

新村 卓実 町長

答弁

災害後に町が作成した
「蘇る夢の島」はすでに増
刷しており、来島した視察
目的に沿った説明書類は用
意しています。

選挙公約の
進捗状況に
ついて報告を

工藤 勇 議員

質問

町長選挙において、新村
町長が町民に約束した選挙
公約について、現時点での
進捗実態について詳細に報
告されたい。実施されてい
ない場合はその理由を述べ
られたい。





未実施のものは
関係機関と
協議していく

新村 卓実 町長

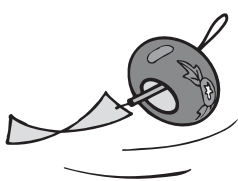
【答弁】

夏場限定の海面放棄による海水浴場については漁業関係者、道と検討をしていきたい。老朽化した町営住宅の建て替えについては、平成26年度に鷹巣団地の1、2号棟を、28年度に3、4、5号棟を平成30年度に、6号棟は32年度に行う予定で

す。

町役場での航空券の発券については、高齢者の緊急的な要請には対応しているが、発券システム、キャンセルの処理にかかる課題があり、HACと協議中です。福祉寮の再開については、既存の建物が老朽化しており、再開は困難と判断している。平成23年度に作成する福祉計画や介護保険計画における住民アンケート調査をおこない、福祉寮に変わる施設が何かを把握していきたい。

他の公約については一定の前進をふくめ実施されているとの認識でいます。



原発をなくし
自然エネルギー
の拡大を

制野 征男 議員

【質問】

福島原発の事故により、北海道の泊原発にも不安の声があるが、日本は世界でも有数の地震国であり、原発からの撤退を政府に求めて行くのが首長としての責任ではないか。また、北海道は自然エネ

ルギーの宝庫だが、自然エネルギーの普及のために、町村会での議論と、政府への要請活動を強めるべきではないのか。



管内、道内の
動向を
見定めていく

新村 卓実 町長

【答弁】

北海道にも泊原発があるが、国策の中で判断していくことが必要であると考えてるので「原発の撤退」につ

いての要望は現在考えていない。

ただ、安全性や風評被害、そして新エネルギーの転換についての政府への要請活動については、議会との協議も含め、管内、道内の動向を見定めていく。

防災計画・
対策の見直しを

制野 征男 議員

【質問】

東北地方大震災を目の当たりにして、奥尻町の防災計画・対策の見直しの必要性について、どのように考えているのか。

また、避難訓練の強化、町民の非常袋の点検、避難路の表示の改修工事などの緊急性の認識にたっているか伺う。



「防災会議」
の中で提案
していく

新村 卓実 町長

【答弁】

今回の東北地方大震災の発生により、「地域防災計画」の見直しは必要と考えており、「地震・津波防災訓練計画」「津波災害予防計画」の項目を中心に「奥尻町防災会議」の中で提案する。

防災訓練は防災会議の中

で訓練の実施要領を見直し、内容、参加人数の強化に力を入れたい。また、避難路の表示看板については年度計画に組み入れ、順次改修し、非常袋の点検については、5年サイクルで町内会を通して販売・斡旋しているので広報誌等で周知・啓発していきたい。

住宅リフォーム
助成条例の
制定を

制野 征男 議員

【質問】

地域経済の活性化と町民の負担軽減のために最も効果のある政策として、全国の自治体で住宅リフォーム条例制定がすすめられている。

政府においても「社会資本総合整備計画」が補助事業として認められ、45%を



改修工事の
助成は考えて
いない

新村 卓実 町長

【答弁】

政府においても住宅リフ

補助対象としていることから、町としてこの事業を活用し早期の条例の制定をすべきではないか。
また、耐震診断、耐震改修工事も対象としているが、そのことも把握しているか。

ホーム事業に対して「社会資本総合整備計画」で45%を補助対象としていることは、担当課として把握しており、この条例制定により、町民の負担軽減になるとは思っている。
しかし本町としては、災害後に建築された比較的新しい住宅が多いこともあり、現段階では、個人住宅に対しての耐震診断、耐震改修工事の補助を含め考えていない。

介護保険
改正案の
凍結を

制野 征男 議員

【質問】

国会で審議されている介護保険法の改正案は「介護予防・日常生活支援総合事業」「24時間型巡回訪問介

護・看護サービス」の創設、介護職員による医療行為（たんの吸引など）の解禁、介護療養病床の廃止期限の延長など課題が山積みしている内容になっている。
町長は改正案について、東北地方大震災の被災地での関連サービスを確保されるまで、十分な審議ができるまで、町村会等に凍結を求める意思をもっていか。

